

## 会議録要旨

(1) 会議の名称	令和元年度 第1回越前市下水道事業推進対策協議会
(2) 開催日時	令和元年11月6日(水曜日) 午後1時20分～午後3時00分
(3) 開催場所	越前市水循環センター 会議室
(4) 出席委員氏名	奥村会長 横住副会長 前田委員 上野委員 鎌田委員 鈴木委員 玉村委員 須磨委員 以上8名
(5) 欠席委員氏名	浅沼委員 坂口委員 野村委員
(6) 事務局職員職氏名	建設部 伊藤部長 小泉理事(下水道課長兼務) 下水道課 奥山副課長 橋浄化センター所長 磯川主幹 小原主幹 村上主幹 高橋主幹 真木主幹
(7) 会議議題	1 下水道事業経営の現状と今後の取組みについて 2 公営企業会計への移行について 3 施設老朽化対策の取組み状況について
(8) 傍聴者の数	なし
(9) 会議資料の名称	令和元年度 第1回下水道事業推進対策協議会 資料
(10) 会議の議事録	<p><b>1 下水道事業経営の現状と今後の取組みについて</b></p> <p>事務局より、市下水道事業経営戦略に掲げる取組み項目の取組み状況と達成度の報告、及び南越清掃組合との汚泥処理共同化について説明し、次の4点について質疑応答を行った。</p> <p>① 資料5ページの合併処理浄化槽区域内に単独処理浄化槽が21%。その内38%が切替意向を示していることについて</p> <p>(質問) 現在「地域ぐるみ合併処理浄化槽切替奨励金制度」に取り組む7つの町内では単独処理浄化槽の世帯は何世帯ぐらいあるか。</p> <p>(回答) 100世帯には満たない程度。</p> <p>(質問) 「地域ぐるみ合併処理浄化槽切替奨励金制度」の推進により、この率(現在38%の切替意向)を上げていこうということか。</p> <p>(回答) そのとおり。今年度は10町内会に取り組んでいただけるよう、未取組町内会へ働きかけ、随時受付を行っている。</p> <p>② 南越清掃組合が受入れ、処理している、し尿・浄化槽汚泥を家久浄化センターで共同処理するために必要な汚泥前処理施設の建設費について</p> <p>(質問) 財政の厳しい下水道事業がその建設にかかる費用を賄うための財源はどこにあるのか。</p> <p>(回答) 国の補助が1/2、残りは起債を財源に、事業を進めていく。</p> <p>(質問) 将来、し尿処理場は取り壊されるとのことだが、跡地利用の計画はあるか。</p> <p>(回答) 南越清掃組合で事業計画を策定する。</p>

③ 資料8 ページの経営基盤強化に向けた取組みの一つ、収納率の向上について

(質問) 料金や受益者負担金などの差押えを行っていく、とのことであるが、今後実施していくということか。

(回答) 使用料では、すでに実施している。数件預金差押えをした。

(質問) 差押えをして苦情はあったか。

(回答) 事前に督促状や催告書の送付、訪問等、何度も通知連絡しており、特に苦情はない。

④ し尿、浄化槽汚泥と下水道汚泥の汚泥処理共同化について

(質問) 合併処理浄化槽の普及に伴い、浄化槽汚泥の処理量が増えることとなる中、今後、家久浄化センターで南越清掃組合のし尿・浄化槽汚泥を共同処理する計画があるとのことだが、処理能力に問題はないか。また、浄化槽の清掃・汚泥処理は適正になされているのか。

(回答) 現在、し尿処理場で処理されるものの約9割が浄化槽汚泥となっており、し尿処理場は事実上汚泥処理施設となっていることから、家久浄化センターの汚泥処理と共同化することが適当であると判断し、共同処理の計画を進めている。なお、公共下水道の普及により浄化槽汚泥は減る傾向にあるので処理能力に問題はない。

また、合併処理浄化槽は使用者が管理するものであるが、その管理を使用者個人にゆだねると管理が徹底されない恐れがあることから、市では(一社)越前市浄化槽維持管理協会への加入による浄化槽の管理委託を働きかけている。協会への加入により定期的に点検、清掃、法定検査受験が行われるため、合併処理浄化槽が適正に管理され、生活環境が改善されると考える。

2 公営企業会計への移行について

事務局より企業会計移行の背景と目的、特徴と意義、経理の違い、一般会計繰入金の今後の見込みと経営健全化にむけた取組みを説明し、次の点について質疑応答を行った。

① 公営企業会計への移行目的について

(質問) 公営企業会計への移行目的は、市一般会計からの基準外繰入をなくすこと、ということか。そうであれば使用者の負担はどうか。

(回答) 経営上の目標としては、基準外繰入をゼロにするだけでなく、収益確保策やストックマネジメント計画による計画的なコスト削減策など各種施策への取り組みなど、総合的対策により企業として自立できるよう経営改善を行っていくことである、と考えている。

収益確保に向けた第一の対策は水洗化促進であり、委員各位には地域の中で下水道普及啓発にご協力をいただきたい。まずは、水洗化率向上とコスト削減により経営改善を行っていきたいと考えており、さらなる改善が必要な状況があれば、有効な方策を検討したい。

### 3 施設老朽化対策の取り組み状況について

事務局より下水道事業の安定化と下水道施設の機能維持の両立にむけ、下水道ストックマネジメント計画に基づく、適正な施設の維持管理と改築更新の考え方や実施方針について説明し、次の提案を受けた。

- ① ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋の点検、交換により、残る使い古しのマンホール蓋の処分方法について

(提案) 他自治体ではマンホール蓋売却による収益確保を行っている、という話を聞いたことがあるが、越前市でもやってみてはどうか。

(回答) 現在は鉄くずとして売却しており、蓋そのものの売却は行っていない。  
収益確保に向けた貴重な意見として参考にさせていただきたい。  
ほかにも収益確保に向けた策については、今後も検討していきたい。